

投資情報

ウィークリー

2023/06/19



もっと豊かに、ヒューマンライフ。
三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2023年6月19日号

調査情報部

相場見通し

■先週の日本株

先週の日本株は続伸、日経平均は1990年6月の33192円を上回り、バブル崩壊後の高値を更新した。東証プライム市場の売買代金は13～16日まで4日連続して4兆円を超える活況。AI、半導体関連株ブームが世界的に続いており、米株市場では、エヌビディア、アップルに続き、15日にはマイクロソフトが終値ベースで過去最高値を更新、またナスダック100指数は昨年3月以来の高値水準にまで上昇した。FOMC、日銀金融政策決定会合、ECB理事会など中銀イベントがあったものの、米ソフトランディングシナリオや中国の景気刺激策などが伝わり、日本株の上昇は続いた。なお、海外投資家は6月第1週（5～9日）も1.41兆円の買い越しと11週連続して日本株を買い越した。アベノミクス初期の18週連続（2013年3月半ばまで）を超えるかがマーケットで話題となっている。

■6月FOMCを受けて

13～14日開催のFOMCでは、昨年3月から始まった利上げが見送られ、FF金利は5～5.25%に据え置かれた。ただ、今回の経済・金利見通しでは、実質GDP成長率、失業率（雇用）、物価見通しをそれぞれ引上げ、23年末の政策金利予想（中央値）を前环比で0.5%引き上げて5.6%に、24年も0.4%、25年も0.3%引き上げるなど、年内の追加利上げを示唆する「タカ派」的な姿勢を打ち出した。ただ、パウエル議長は次回の会合や今後については何も決定していない等の発言や5月のCPIの結果を根拠に、市場は依然としてパウエル議長の「ハト派的」な姿勢に期待しているようだ。いずれにせよ、今後の金融政策はデータ次第となりそうだが、方向感としてはインフレが落ち着き、過度な金融引き締めを行う必要性が低下したため、米国経済に対する楽観的な見方が「株高」を下支えするイメージであろうか。

■トヨタがクルマの未来を変える新技術を公開

4月7日、トヨタは佐藤新社長の下で「新体制方針説明会」を開催、目指すモビリティ社会のあり方を「トヨタモビリティコンセプト」としてまとめた。そこでは「カーボンニュートラル」、「移動価値の拡張」という2本柱を示したが、その実現のカギとなる電動化、知能化、多様化という3つのアプローチ、「クルマの未来を変える新技術」を今月13日に公開。電動化では2026年までにバッテリーEV車の年間世界販売台数を150万台に伸ばす目標を既に掲げていたが、今回、電動化技術の心臓である電池の進化を加速させ27年にも全固体電池を投入する他、水素事業の確立を柱にしていく方針が示された。この新技術の内容を市場は好感、同社の株価は13日に急伸し、約7カ月半ぶりにPBRは1倍の大台を回復した。

自動車・同関連株を当社では引き続き強気で見ている。半導体など供給制限の緩和による自動車生産・販売の回復、米国新車市場の堅調、今期の業績上振れ期待、出遅れたEV戦略の巻き返し、経営改革及び株主還元策強化などが期待されるため。

■株主総会に注目

今週以降、3月期決算企業の株主総会が開催される。集中日は29日で、約26%の企業が予定する。約18年振りの株主提案があったトヨタ（14日の総会で否決され、会社提案の議案が全て可決された）を始め、株主提案が過去最多になっている他、アクティビストと経営陣と経営を巡る対立

も目立っている。PBR1 倍割れ企業に対して東証が資本コスト・株価を意識した経営の改善要請をしたこともあり、株主総会における会社側の「大きな変化」に期待したい。

■今週の注目ポイント

先週、中でも 15 日には衆院の解散総選挙への期待が市場で高まったが、岸田首相は今通常国会での解散を見送った。所謂「解散プレミアム」（例えば、解散直前から投票日前日までの株価上昇）を期待した短期筋（海外投資家が中心）の失望売りが予想される他、GPIF、3 共済などのリバランスの売りが今月末も警戒されそう。また、日経平均は 1 月 4 日の安値から 6 か月強で 31% 上昇、200 日線の上方乖離率は 20.17%（いずれも 16 日現在）と短期的な高値警戒感も強まりつつあり、今週は個人投資家などを中心に利益確定売りが先行しそう。尤も、先週末には日銀が大規模な金融緩和の維持を決定、円安基調に変化はなさそうで、また、足元までの米景気堅調、中国の景気刺激策、上方修正への高まりなども期待され、海外投資家の日本株に対する注目度合いに変化はなさそうで、引き続き押し目買いを推奨したい。

先週は、ルネサスエレクトロニクスなどの半導体株が牽引役となったが、非鉄金属や建機株、野村 HD などを買われた他、週後半にはマザーズ指数の上昇率も目立ち、物色の広がりがみられた。尤も、現在は企業の「変化」と「成長」期待を買う相場で、出遅れ株物色は限定的となりそう。そのため、物色は、①株主還元強化が期待される銘柄（総合商社など）、②電機、精密、自動車など輸出関連株、③業績の上方修正が期待される銘柄（次項を参照）を中心にして、また半導体関連銘柄は選別投資で臨みたい。

注目されるタイムテーブルは、5 月訪日外客数、パウエル議長の下院での証言など。

■業績の上方修正が期待される主な銘柄

下図は、QC（QUICK コンセンサス）が営業利益ベースで会社計画を上回っている主な銘柄群。参考にされたい。（増田 克実）

銘柄	6/16 株価 (円)	予想営業利益 (百万円)		左前年比 (%)	銘柄	6/16 株価 (円)	予想営業利益 (百万円)		左前年比 (%)
		会社予想	QC予想				会社予想	QC予想	
1801 大成建	4739	64,000	83,500	52.5	6963 ローム	13450	75,000	82,263	-10.9
2222 専スピリッツ	10810	11,670	13,438	35.0	6967 新光電工	5716	35,000	53,277	-30.5
2897 日清食HD	12080	57,500	63,189	13.6	6976 太陽誘電	4301	15,000	25,131	-21.4
3116 トヨタ紡織	2595	53,000	78,017	63.7	6981 村田製	8520	220,000	241,400	-
3132 マクニカHD	6310	62,000	66,000	7.1	7013 IHI	3926	90,000	98,000	19.5
3861 王子HD	549.9	100,000	109,300	28.9	7203 トヨタ	2320.5	3,000,000	3,351,557	23.0
4005 住友化	431.7	20,000	35,000	213.0	7240 NOK	2054.5	26,200	29,283	90.4
4042 東ソー	1748.5	95,000	105,176	41.0	7267 ホンダ	4511	1,000,000	1,098,413	30.9
4062 イビデン	8069	52,000	57,544	-20.5	7269 スズキ	5100	330,000	365,907	4.4
4205 ゼオン	1390	24,000	30,063	10.6	7276 小糸製	2848	64,500	72,390	54.5
4403 日油	6277	37,000	40,850	0.6	7282 豊田合	2584	40,000	53,371	52.2
4502 武田	4537	349,000	424,036	-13.6	7752 リコー	1261.5	70,000	80,986	2.9
4568 第一三共	4800	135,000	166,597	38.2	7832 パナソニックHD	3493	125,000	137,685	18.2
4661 OLC	5447	122,169	147,733	32.9	8114 デサント	4150	8,500	9,367	20.2
5019 出光興産	2902.5	140,000	177,240	-37.2	9001 東武	3749	46,500	62,300	9.9
5333 ガイシ	1787	56,000	63,280	-5.2	9143 SGHD	2117.5	105,500	116,489	-13.9
6460 セガサミー	2926	55,000	60,339	29.0	9202 ANAHD	3194	140,000	153,286	27.7
6857 アドテクト	19550	105,000	121,665	-27.4	9468 カドカワ	3464	17,800	21,584	-16.8
6902 デンソー	9660	510,000	589,575	38.4	9602 東宝	5703	40,000	51,683	15.2
6923 スタンレー	3024	35,000	41,050	17.5	9684 スクエニHD	6864	55,000	61,934	39.7
6954 ファナック	5207	156,300	183,281	-4.2	9766 コナミG	7742	60,000	74,056	60.3

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

投資のヒント

☆5月以前に年初来高値を付けた主な上昇トレンド銘柄群

日経平均は16日まで46営業日連続で25日移動平均線に対する上方カイ離を維持しており、相対力指数(RSI:13週)も92%台と2017年以來の水準まで上昇してきた。株価指数が連日高値を更新して過熱感が高まる一方、個別ではTOPIX500ベースで6月に入り年初来高値を更新した銘柄は全体の半分弱にとどまっており、依然260銘柄弱が高値を更新していない。下表には、TOPIX500採用で5月以前に年初来高値を付けた銘柄で、現状で高値を伺う位置にある主な上昇トレンド銘柄群を掲載した。業績好調、バリュエーション的に割安、取組良好銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回 り(%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離 率(%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
1801	大成建	4739	19.8	1.07	2.74	6.1	0.54	2.73	2.04	6.62	8.41
1812	鹿島	2100.5	9.6	0.96	3.33	-4.3	2.42	0.55	2.63	14.46	23.93
2282	日ハム	4007	17.8	0.83	2.79	53.4	9.82	1.52	3.51	2.75	5.33
2503	麒麟HD	2145.5	15.3	1.78	3.21	2.4	7.48	1.41	0.88	0.75	3.63
3086	Jフロント	1422	14.6	1.03	2.32	113.4	4.28	0.26	0.26	2.7	9.32
3099	三越伊勢丹	1465.5	19.9	1.02	1.09	23.3	6.9	2.46	1.2	0.54	2.96
3402	東レ	787.5	16.5	0.82	2.28	7.3	7.25	1.83	4.24	4.72	4.15
3436	SUMCO	2061.5	9.7	1.29	3.88	-16.5	13.24	1.5	3.84	5.33	7.28
3697	SHIFT	2699.5	75.6	17.13	-	25.8	1.48	4.07	7.17	8.43	11.9
4004	レゾナック	2271	-	0.77	2.86	-	4.7	1.06	4.02	4.38	4.58
4042	東ソー	1748.5	9.2	0.75	4.57	5.6	15.67	2.71	4.72	0.51	1.95
4185	JSR	3378	28	1.97	2.07	24	1.29	1.71	3.24	6.03	10.45
4188	三菱ケミG	826.2	12.1	0.75	3.87	19.7	7.81	1.16	2.21	3.72	7.52
4324	電通グループ	4730	16.2	1.43	3.31	43.7	0.96	1.53	2.4	0.89	5.57
4443	Sansan	1815.5	569.1	16.89	-	-27.7	0.44	1.37	4.6	5.99	12.1
4502	武田	4537	49.6	1.1	4.14	-50.7	4.63	0.22	0.67	1.61	4.87
4661	OLC	5447	102.5	10.75	0.16	9.6	0.84	0.58	2.18	9.06	19.47
4911	資生堂	6756	96.4	4.59	0.88	-6.8	1.7	0.94	1.96	2.94	4.67
4927	ポーラHD	2125.5	47	2.81	2.44	1.2	1.51	1.63	4.99	10.42	15.01
5020	ENEOS	483.7	8.1	0.5	4.54	20.4	18.74	0.26	1.25	1.91	3.53
5214	日電硝	2619	30.4	0.46	4.58	-70.6	6.44	1.26	2.06	2.82	5.04
5334	特殊陶	2771.5	8.3	0.99	4.79	3.9	13.42	2.38	5.47	3.4	5.12
5401	日本製鉄	2989	7.4	0.65	4.68	-30.8	10.18	1.94	4.74	2.18	5.42
5901	洋缶HD	2138.5	23.5	0.6	4.2	81.6	10.97	0.34	0.6	8.25	16.9
6481	THK	3113	17	1.13	1.76	-11.2	0.74	1.36	2.49	3.24	7.48
6532	ペイカレント	5516	33	14.68	0.72	18.5	3.73	0.81	3.24	6.49	7.48
6586	マキタ	3996	32.4	1.4	1	96.8	1.98	2.6	3.55	10.88	15.58
6923	スタレー	3024	19.4	1.04	1.71	-5.3	0.73	2.24	3.79	3.39	7.29
6976	太陽誘電	4301	66.9	1.68	2.09	-59.8	2.51	0.56	1.43	1.19	1.64
7013	IHI	3926	11.8	1.37	2.54	31	4.96	2.58	12.56	15	10.91
7518	ネットワン	3405	16.4	3.7	2.52	18.1	12.43	0.6	3.38	5.83	4.74
7747	朝日インテク	2820	61.7	5.97	0.48	6.7	1.81	1.43	2.51	10.67	17.52
7912	大日印	4048	11.7	0.95	1.58	-6.8	0.89	0.79	0.76	4	14.48
8035	東エレク	20300	31.6	5.98	1.57	-36.8	2.12	3.6	8.05	18.13	25.88
8252	丸井G	2443.5	17.7	1.87	4.13	16.9	3.75	0.39	0.81	9.12	12.38
8316	三井住友FG	5865	9.5	0.61	4.26	-0.1	11.13	1.17	2.82	5.56	4.85
8473	SBI	2835	25.7	0.76	5.29	-0.7	42.31	4.28	5.31	6.55	5.12
9024	西武HD	1510	18.9	1.22	1.65	49	20.99	0.9	0.21	1.94	4.68
9107	川崎汽	3252	6.7	0.53	6.15	-81.2	0.68	0.82	0.11	0.67	4.1
9143	SGHD	2117.5	18.6	2.4	2.45	-22.8	1.98	1.66	0.17	4.68	7.03
9147	NXHD	8342	10.3	0.97	3.59	-35.7	1.55	1.88	2.04	4.19	7.32
9433	KDDI	4523	14.3	1.9	3.09	0.2	1.81	0.47	2.04	6.1	9.4
9684	スクエニHD	6864	21.3	2.59	1.41	0.5	3.21	2.81	4.27	5.07	8.13
9989	サンドラッグ	4292	19	2.12	2.65	2.3	0.53	1.62	3.79	10.73	13.8

※指標は6/15日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

- M&A Tech により未来の M&A 市場を創造する
- 2023 年 9 月期通期の業績予想を実質上方修正
- 後継者不足が問題となる中で、M&A 仲介市場の拡大が続く

■完全成功報酬型の M&A 仲介サービスを手掛ける

M&A 総研ホールディングスは、「M&A Tech により未来の M&A 市場を創造する」という企業理念を掲げ、M&A 仲介サービスを手掛ける。同社のサービスは、完全成功報酬型の料金体系となっているほか、成功報酬額も譲渡価格をベースに計算されることから、他の M&A 仲介会社を利用する場合と比較して仲介手数料を低く抑えることが可能となる。また、同社では独自の AI マッチングアルゴリズムや DX システムを活用することで、高い生産性と業務の標準化を実現しているほか、短期間での M&A の成約を実現している。

■通期の業績予想を実質上方修正

実質上方修正後の 2023 年 9 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 104.6%増の 80 億円、営業利益が前期比 90.2%増の 40 億円、営業利益率が前期比 3.8 ポイント低下の 50.0%を見込んでいる。主要な KPI では、M&A アドバイザー数が前期末比 135.1%増の 174 名、成約件数が前期比 113.1%増の 130 件、成約単価が前期比 1.6%減の 60 百万円、成約期間が 6~7 ヶ月を見込んでいる。

■M&A 仲介市場の拡大が続く

M&A 仲介市場では、中小企業、小規模事業者の経営者の高齢化が進み、後継者不足が問題となる中で、事業承継ニーズが拡大してきており、この傾向は今後も継続していくことが予想されている。同社はテクノロジーの活用による業務の効率化や標準化、データの活用による高い採用力などに強みを有しており、M&A 仲介市場の拡大に伴い今後も高い成長を継続していくことが可能なものと思われる。なお、同社では中長期的な成長戦略として、人材採用の強化に注力していく方針を示しており、2026 年 9 月期の M&A アドバイザー数は 700 名を見込んでいる。



株価	12810 円
52週安値	1845 円
52週高値	12970 円
時価総額	2462 億円
(予) PER	93.3 倍
(実) PBR	54.7 倍
(実) ROE	71.5 %
(予) 配当利回り	- %

QUICK データより証券ジャパン調査情報部が作成



[2023 年 9 月期第 2 四半期決算説明資料](#)

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	税引前利益 (百万円)	前期比 (%)	当期利益 (百万円)	前期比 (%)	一株益 (円)	前期比 (%)
2021. 09	1,328	253.2	563	18,666.7	557	18,466.7	368	9,100.0	19.9	-
2022. 09	3,911	194.5	2,103	273.5	2,082	273.8	1,326	260.3	71.3	257.9
予2023. 09	8,000	104.6	4,000	90.2	3,937	89.1	2,638	98.9	137.3	92.5

予想は日経予想、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

データは 6 月 15 日時点

参考銘柄

6479 ミネベアミツミ

ミニチュアベアリングで世界シェア 6 割。スマホ向けバックライトやカメラ部品、ゲーム機器なども手掛けている。昨年 9 月に本多通信工業を、今年 1 月にミネベアアクセスソリューション(旧・ホンダロック)を、それぞれ子会社化し、経営統合している。

23 年 3 月期業績は売上高が前年比 15.0%増の 1 兆 2922.0 億円、営業利益が同 10.2%増の 921.3 億円となり、売り上げ、利益ともに過去最高を更新した。また、四半期ベースでは第 4 四半期(1~3 月期)が前四半期比 8.5%減収、30.3%営業増益となり、売上高では第 4 四半期として過去最高、営業利益は四半期として過去最高となった。なお、営業利益にはユーシン事業の構造改革費用や旧・ホンダロックの負ののれんなど特殊要因が含まれている。

通期のセグメント別業績は、機械加工品事業で主力のボールベアリングの売上高が前期比 14.2%増となったが、販売数量は 5.0%減となった。自動車向けが増加する一方、データセンター向けや家電向けが減少した。また、航空機向けのロッドエンド・ファスナーは同 30.4%増と大きく伸びた。一方、データセンター向けの HDD 用ピボットアッセンブリーは同 29.3%の減少となった。営業利益ではロッドエンド・ファスナーが増益となった一方、ピボットアッセンブリーとベアリングが減益となり、セクター全体でも、前期比 11.2%増収、6.1%営業減益となった。電子機器事業は主力のモーターが HDD 向けの減速があったものの、自動車向け中心にその他モーターが堅調となったほか、センシングデバイスも増収となった。一方で、エレクトロデバイスは減収となり、全体でも同 1.3%減収、95.7%減益と苦戦した。ミツミ事業では経営統合した本多通信の収益が加わったほか、カメラ用アクチュエータの好調で、同 23.6%増収、2.1%増益となった。ユーシン事業は自動車生産の回復に伴う自動車部品の需要増加に加えて、ミネベアアクセスソリューションの統合により、同 33.7%増収、負ののれんなどの影響で、営業利益は 223.0 億円と前期比 215.7 億円増加した。

続く 24 年 3 月期業績は売上高が 1 兆 4500 億円(前期比 12.2%増)、営業利益が 950 億円(同 6.4%減)を見込んでいる。想定為替レートは 1 ドル 130 円。売上高は過去最高を更新、特殊要因を除いた営業利益は増益を計画している。

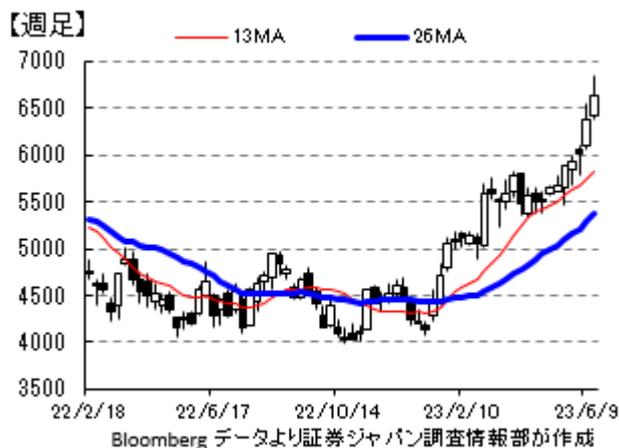


[決算説明会資料](#)

6506 安川電機

サーボモーターとインバータで世界トップ。産業用ロボットの累積出荷でも首位。

23 年 2 月期業績は売上収益が前年比 16.0%増の 5559.5 億円、営業利益が同 29.2%増の 683.0 億円となり、過去最高を更新した。製造業全般で採算の高度化・自動化を目的とした設備投資が続き、特に EV やリチウムイオン電池関連投資が拡大したほか、米国ではオイル・ガス関連の需要が大きく伸びた。一方、上期好調だった半導体市場は在庫調整により設備投資が抑制されたほか、中国ロックダウンの影響も響



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

いた。部門別でモーションコントロール（AC サーボモータ、インバータなど）は米国を中心に省エネ化投資の加速を受けて、前年同期比 10.9%増収となったものの、原材料価格や物流費の高騰などにより、同 5.2%営業減益となった。ロボット（産業用、半導体製造装置用ロボットなど）は、自動車のEV化やリチウムイオン電池の需要拡大を背景に、同 25.3%増収となったほか、部品の内製化などによる生産効率化で同 51.5%増益と大きく伸びた。システムエンジニアリングでは太陽光発電用パワーコンディショナーが伸長したものの、鉄鋼プラントや上下水道用電機システム関連が伸び悩み、同 2.2%減収となったものの、経費の抑制などにより同 21.0%増益となった。

続く 24 年 2 月期は売上収益 5800 億円(前期比 4.3%増)、営業利益 700 億円(同 2.4%増)と連続最高益更新を目指す。想定為替レートは 1 ドル 130 円。EVやリチウムイオン電池関連をはじめ、製造分野の自動化・省力化投資は継続するとみられ、豊富な受注残を消化しつつ、売上収益の伸長を目指す。



[決算説明会資料](#)

(大谷 正之)

9020 東日本旅客鉄道

前期はコロナ禍からの回復で 3 期振りに黒字転換（増収増益）。今期は、営業収益が前年比 12.1%増、営業利益は同 92%増と大幅な回復を見込む。リオープン・インバウンド効果で運輸事業の営業損益が 4 期振りに黒字転換する他、流通・サービス事業（駅ナカなど）も前年比 7 割の増益となる見通し。



[IR 情報](#)



連結 通期計画

(単位：億円)	2023	2024	2024.3/2023.3		主な増減要素
	実績	計画	増減	%	
営業収益	24,055	26,960	+2,904	112	
運輸	16,185	18,400	+2,214	114	[+]鉄道運輸収入
流通・サービス	3,278	3,750	+471	114	[+]広告事業、[+]エキナカ事業
不動産・ホテル	3,822	3,970	+147	104	[+]ホテル事業、[▲]不動産販売事業
その他	769	840	+70	109	[+]クレジットカード事業、[+]Suica電子マネー収入
営業利益	1,406	2,700	+1,293	192	
運輸	▲240	940	+1,180	-	
流通・サービス	352	600	+247	170	
不動産・ホテル	1,115	1,000	-115	90	[▲]不動産販売事業
その他	172	180	+7	105	
営業外損益	▲297	▲590	-292	199	
営業外収益	420				
営業外費用	718				
経常利益	1,109	2,110	+1,000	190	
特別損益	174	▲130	-304	-	
特別利益	932				
特別損失	757				
親会社株主に帰属する当期純利益	992	1,370	+377	138	

決算説明会資料より

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

1925 大和ハウス

前期の売上高は前年比 10.6%増の4兆 9082 億円、営業利益は同 21.4%増の 4653.7 億円であるが、退職給付数理差異等償却益 966.6 億円を含んでおり（退職給付債務の算定に用いる割引率を 0.8%から 1.5%に上げたため）、それを除いた場合、同 11%増の 3687.1 億円となる。主なセグメントでは、賃貸住宅事業は米国メリーランドの賃貸住宅の収益性が評価されて早期の売却が増収に寄与するなど増収増益。事業施設事業は、拡大基調であるもののアジアの物流倉庫事業が円安により日系企業の投資意欲の減退などもあり増収減益。商業施設は、大型物件への取組みの強化や、土地取得・開発企画・設計施工・テナントリーシングまで行った物件を販売する分譲事業等に注力するなど増収増益。マンションでは、好立地、高付加価値の物件の販売が順調に推移し増収と大幅な増益となった。

今期は、22 年度を初年度とする5カ年計画「第7次中期経営計画」のもと、「収益モデルの進化」・「経営効率の向上」・「経営基盤の強化」の3つの経営方針を掲げ、持続的な成長モデルの実現に向け、海外事業のさらなる進展や、地域を活性化させる複合再開発の推進、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みなど各施策を継続。計画では、売上高4兆 9200 億円、営業利益 3800 億円（退職給付数理差異等償却益を見込まず）を見込む。ただし、経営説明会の質疑応答では、足元の米国戸建住宅の受注が好調で、売上高 5 兆円を視野に入れ、今期の業績予想の見直しを検討したい旨の発言がなされた。

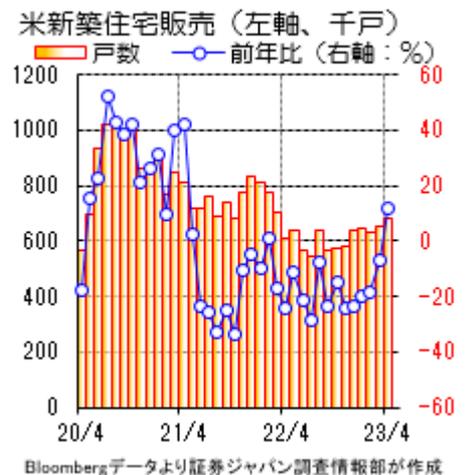
また、株主還元の一環として、1 千万株もしくは 350 億円を上限に 6/1~2024 年 3/29 の期間で自己株式の取得及び消却の実施を発表している。

セグメント別売上高及び営業利益

	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月予想
売上高	4,380,209	4,126,769	4,439,536	4,908,199	4,920,000
戸建住宅	497,880	516,109	784,887	910,076	840,000
賃貸住宅	1,005,902	982,785	1,052,558	1,149,424	1,220,000
マンション	372,731	339,790	379,942	484,382	430,000
住宅ストック	145,619	124,718	-	-	-
商業施設	806,784	808,395	1,038,576	1,092,167	1,150,000
事業施設	1,152,347	989,984	1,079,253	1,130,230	1,190,000
環境エネルギー	-	-	161,002	188,611	140,000
その他	530,079	507,359	63,046	81,849	60,000
調整額	-131,136	-142,376	-119,731	-128,541	-110,000
営業利益	381,114	357,121	383,256	465,370	380,000
戸建住宅	18,080	21,818	38,365	46,666	34,000
賃貸住宅	98,587	90,832	96,641	109,710	117,000
マンション	15,883	5,397	9,752	40,879	21,000
住宅ストック	16,723	10,438	-	-	-
商業施設	140,632	122,898	124,151	132,984	143,000
事業施設	120,636	115,910	125,531	99,630	124,000
環境エネルギー	-	-	5,270	6,285	6,300
その他	19,285	10,771	-5,922	5,497	2,000
調整額	-48,714	-20,946	-10,534	23,716	-67,300

※当連結会計年度より、2022年5月13日公表の「大和ハウスグループ第7次中期経営計画」にあわせて、従来報告セグメントとしていた「住宅ストック」セグメントを廃止し、「その他」セグメントに含まれていた環境エネルギー事業を「環境エネルギー」セグメントとして報告セグメントに変更するなど報告セグメントの区分方法の見直しを行っております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。また、2024年3月期より、当社の子会社である Daiwa House Modular Europe B.V.において、マネジメント体制の変更により「戸建住宅」セグメントから「賃貸住宅」セグメントに変更を行っております。

短信より



IR 情報



参考銘柄

7267 ホンダ

前期の営業利益は前年比0.1%減の8394億円、売上収益は16.2%増の16兆9077億円。半導体供給不足による生産の遅れやコスト増が影響したものの、営業利益率は計画の5.0%を維持、固定費の削減や商品力の向上に見合った価格転嫁を実施するなど、事業体質強化の成果が見られた。事業別の営業利益は、二輪4887億円（利益率16.8%）、金融サービス2858億円（11.8%）、四輪420億円（0.4%）。

今期の営業利益計画は過去最高の1兆円、営業利益率は5.5%を目指す。中国市場の先行きが不透明であるものの、半導体の供給状況が徐々に改善しつつあり、主に北米での販売拡大が見込まれ、四輪事業の販売台数計画は435万台と前年比18%増の計画。二輪事業では、インドやインドネシアなど、アジアでの販売が好調に推移する見込みとして、前年比2.2%増を見込む。為替前提は1ドル125円。併せて自社株買いを発表、発行済株式数の3.8%、6400万株、2000億円を上限とする。

EV戦略では、四輪事業は日本国内で2026年までに小型EVなど4車種を投入する他、中国では27年までに10車種を投入予定。二輪事業は昨年9月、2025年までに生活の足となる「通勤用」と、ライディングを楽しむ「FUNモデル」で合計10モデル以上の電動車を投入する計画を発表、2030年には販売構成比の約15%にあたる年間350万台レベルの電動二輪車の販売を目指すとしている。既に通勤用モデルは、法人向けにバッテリー交換式のe:ビジネスバイクシリーズとして、日本郵便やベトナムやタイの郵便事業会社で活用されている。パーソナルユースの通勤用については2025年までに2モデルを、FUNモデルは3モデルを投入予定。また、中国には最高速度25km/h以下の「自動自転車（EB）」の категорияが二輪の大きなシェアを占めており、中国の現地合弁企業のブランドで2023~24年までに5モデルを展開する。今後は、よりコンパクトで求めやすい電動車の需要がグローバルで拡大していくと想定し、アジア、欧州、日本へも投入する計画。

e: ビジネスバイク



上海モーターショーに出展された EB モデル 3 種

HP より

他社との協業では、電動化への取り組みとして POSCO とカーボンニュートラルの実現に向けた包括的パートナーシップの検討を開始。燃料電池システムでは、いすゞの燃料電池大型車に搭載するシステムの開発および供給パートナーとして合意書を締結し、27年度の市場投入を目指す計画。EV用電池では、共同開発のためGSユアサと共同出資会社の設立で合意、4000億円強を投じて電池の開発や生産能力の増強のための工場を新設する予定。GMとの共同開発モデルは24年に発売する計画。

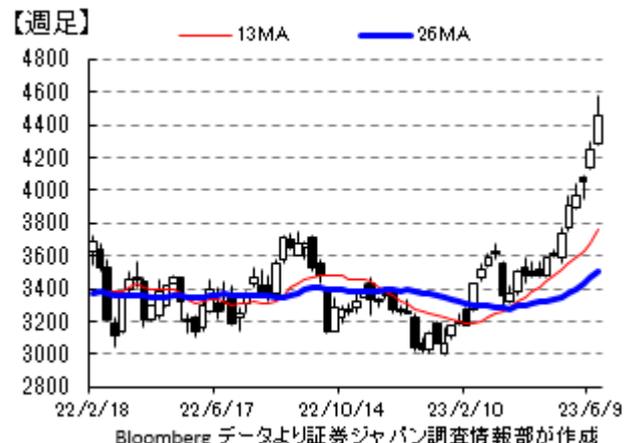
二輪車のカーボンニュートラル



IR 資料室



自動自転車（EB）



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6月14日、航空機事業子会社のホンダエアクラフトカンパニー（HACI）は、現行の機種よりもサイズの大きい「ライトジェット機（小型機）」へのクラス参入を発表。ビジネスジェット機「ホンダジェット」の新型機で、型式証明を2028年にも取得する予定。新型機は燃費性能が高く、ライトジェット機として世界で初めてノンストップでアメリカ大陸横断ができるという。最大定員はパイロット1名で運用の場合、乗客10名の搭乗が可能。目標性能は、最大巡航速度約833km/h、最大運用高度約14325m、最大航続距離約4862kmと、同クラスの他の航空機と比べてアドバンテージが大きいと見られている。



新型小型ビジネスジェット機（飛行イメージ）



ホンダジェット



GEと共同開発のHF120エンジン HPより

ホンダジェットの初号機は2015年12月に引き渡しを開始。主翼の上にエンジンを搭載する独自のデザインとホンダの持つ空力技術により、同クラスでは燃費性能、速度、客室容積、操作性、静粛性に優れ、超軽量ジェット機としては比較的低価格であり、2021年まで5年連続で同クラストップのデリバリー数を誇った。2022年では世界で200機以上が運用されている。

航空機および航空機エンジンに係る事業は、多大な開発費を要することから営業損失が続いている。しかし、今回発表された新型機は、すでに定評のある既存の機体をベースに設計され、これまでの技術や施設を開発や生産に活かすことができ、コストも抑えることが可能であろうこと、新たにコーポレートユーザー層の需要を喚起できることから、同事業黒字化への大きな足掛かりになっていくものとする。

航空機および航空機エンジンの営業損失

							億円
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
438	418	402	422	323	337	※186	

※22年度は第3四半期末までの累計。有報より証券ジャパン調査情報部が作成



航空エンジン 開発の歩み

（東 瑞輝）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

6月19日(月)

5月首都圏マンション販売(14:00)

6月20日(火)

5月民生用電子機器国内出荷(10:00、JEITA)

5月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)

4月設備稼働率(14:30、経産省)

6月21日(水)

4/27,28の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)

5月粗鋼生産(14:00、鉄連)

5月訪日外客数(16:15、政府観光局)

通常国会会期末

上場 オービーシステム<5576>東証スタンダード、

シーユーシー<9158>東証グロース

6月22日(木)

5月スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)

5月半導体製造装置販売高(15:40、SEAJ)

上場 リアルゲイト<5532>、アイデミー<5577>東証グロース

6月23日(金)

5月全国消費者物価(8:30、総務省)

6月PMI 速報(9:30)

5月百貨店売上高(14:30、日本百貨店協会)

上場 ARアドバンステクノロジー<5578>東証グロース

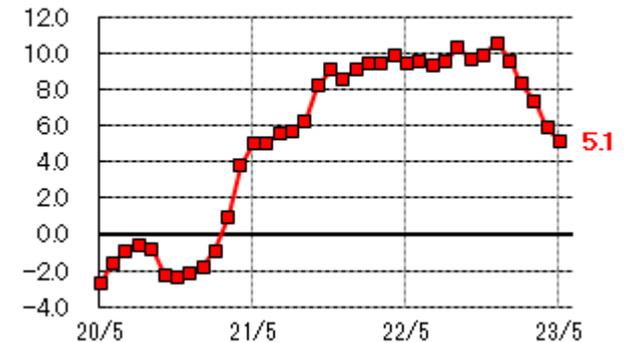
<国内決算>

6月23日(金)

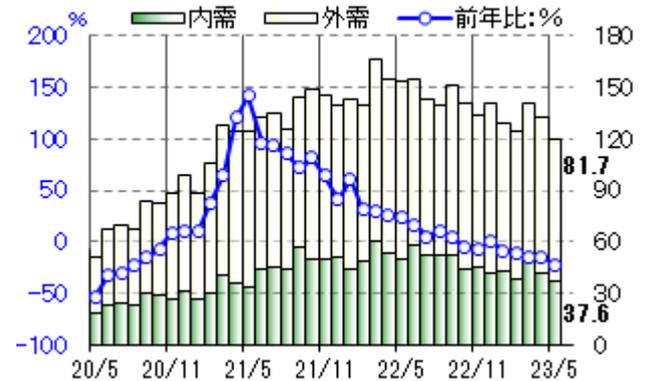
時間未定 ツルハHD<3391>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

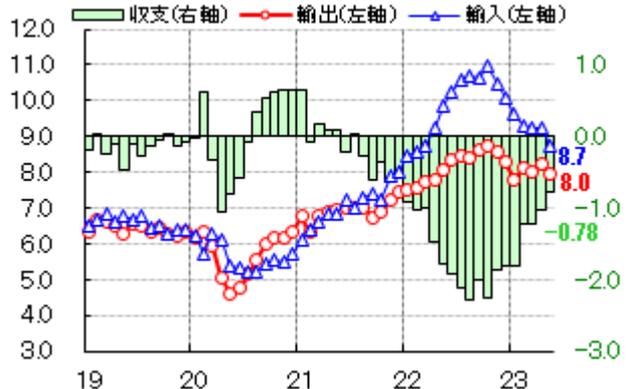
国内企業物価指数(PPI) 前年比(%)



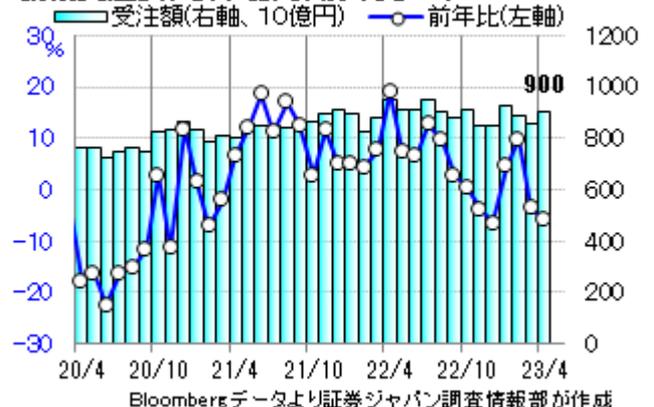
工作機械受注(十億円、前年比:%)



貿易収支(季調済、兆円)



機械受注[コア](十億円、前年比:%)



項目	前月比	前年比	前回より
5月 国内企業物価指数	-0.7%	+5.1%	↓
5月 国内企業物価指数	-	+5.1%	↓
5月 工作機械受注	-22.2%	-	↓
5月 貿易収支 現数値	-1.372兆円	-	↓
5月 貿易収支 季調済	-7778億円	-	↑
5月 輸出	+0.6%	-	↓
5月 輸入	-9.9%	-	↓
4月 コア機械受注	+5.5%	-	↑
4月 コア機械受注	-5.9%	-	↓
4月 第3次産業活動指数	+1.2%	-	↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

6月19日(月)

パリ国際航空ショー(~25日)

休場 米国(ジュンティーンズ振替)、コロンビア(聖心祭)

6月20日(火)

米 5月住宅着工件数

6月21日(水)

英 5月消費者物価

欧 5月欧州新車販売

パウエルFRB議長が米下院で金融政策について証言

6月22日(木)

米 5月景気先行指数

米 5月中古住宅販売

パウエルFRB議長が米上院で金融政策について証言

米印首脳会談(ワシントン)

休場 中国、香港、台湾(端午節)

6月23日(金)

英 5月小売売上高

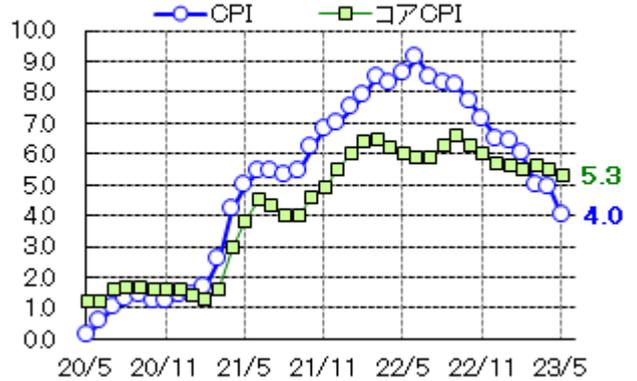
欧 6月ユーロ圏PMI

米 6月PMI

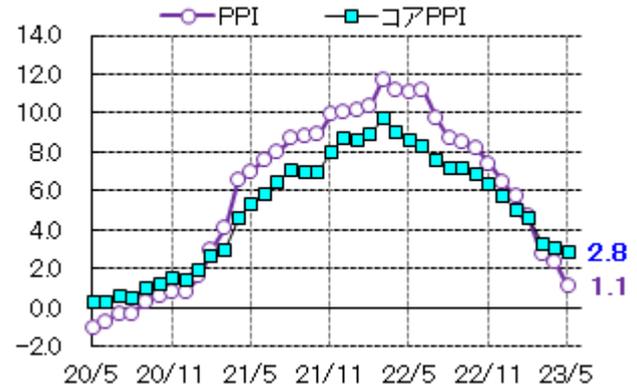
休場 中国、台湾(端午節)

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

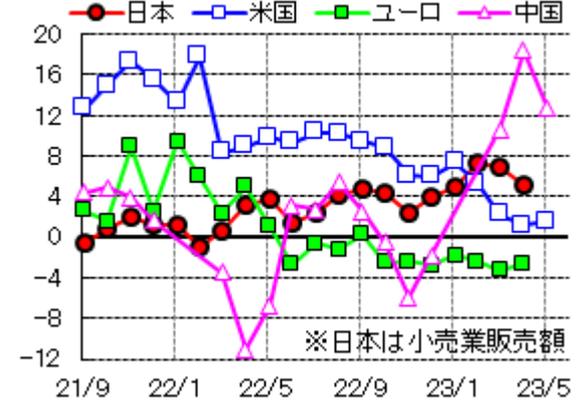
米CPI、コアCPI(前年比、%)



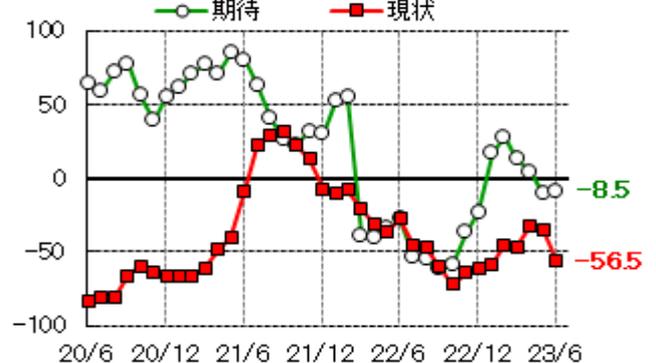
米PPI、コアPPI(前年比、%)



各国小売売上高(前年比:%)



独ZEW景気指数



<海外決算>

6月20日(火)

フェデックス

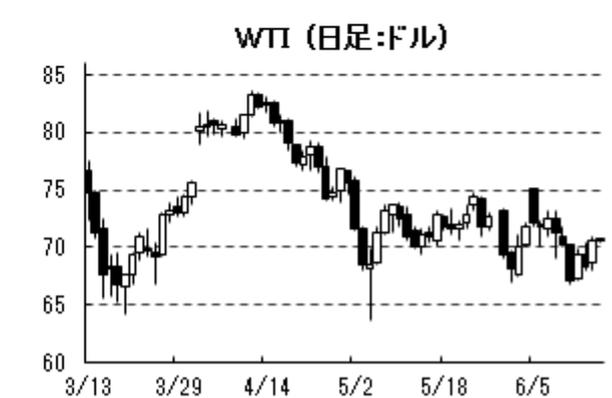
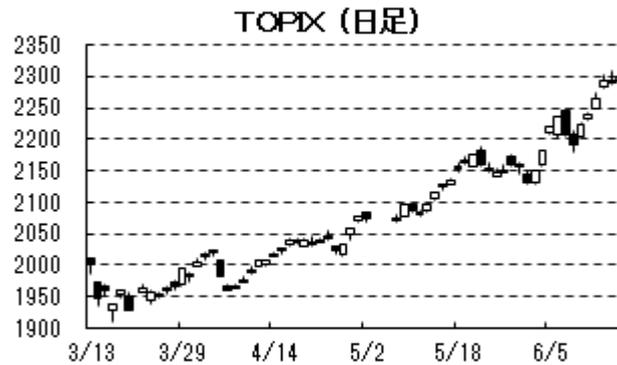
	前回より
米 5月 月次財政収支	-2403億\$ ↓
米 5月 CPI 前月比	+0.1% ↓
米 5月 CPI 前年比	+4.0% ↓
米 5月 CPIコア 前月比	+0.4% ↓
米 5月 CPIコア 前年比	+5.3% ↓
米 5月 PPI 前月比	-0.3% ↓
米 5月 PPI 前年比	+1.1% ↓
米 5月 PPIコア 前月比	-0.3% ↓
米 5月 PPIコア 前年比	+2.8% ↓
米 5月 小売売上高 前月比	+0.3% ↓
米 5月 小売売上高 前年比	+1.6% ↑
米 5月 設備稼働率	79.6 ↓
米 5月 輸入物価指数 前月比	-0.6% ↓
独 6月 ZEW景況感指数現状	-56.5 ↓
独 6月 ZEW景況感指数期待	-8.5 ↑
中 5月 マネーサプライM2 前年比	+11.6 ↓
中 5月 鉱工業生産 前年比	+3.5% ↓
中 5月 小売売上高 前年比	+12.7% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成 (東 瑞輝)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

6/16 16:10 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2023年6月16日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年6月16日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

- 国内上場投資信託（ETF）のリスク
 - リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。
- 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について
 - 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
 - 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - 保護預かり口座管理料は無料です。
- 国内株式のリスク
 - リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。
- 国内株式の手数料など諸経費について
 - 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
 - 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - 保護預かり口座管理料は無料です。

商号等	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第14号
加入協会	日本証券業協会
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。